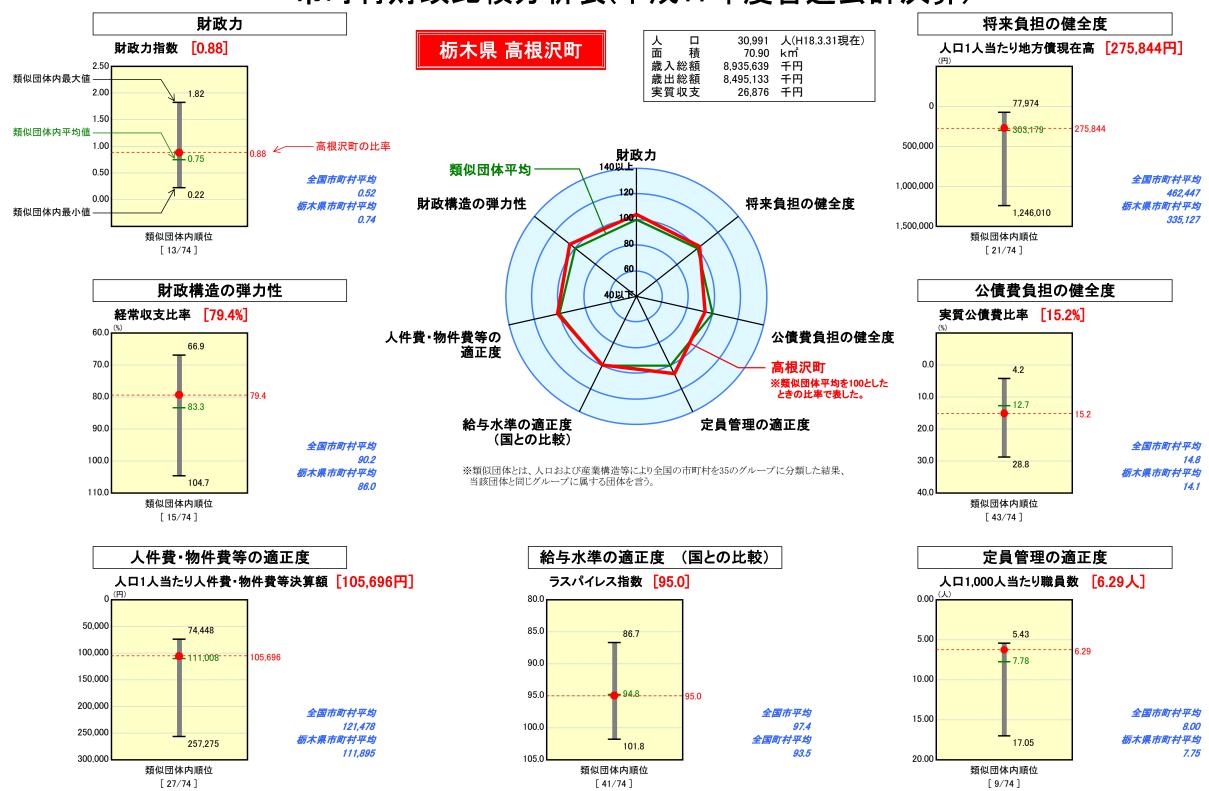
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

本町は人口の増加や大規模事業所による税収等があるため、ここ3年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均を0.13上回っています。今後は、長期振興計画に掲げた目標である、税の徴収対策や使用料の見直しによる財源の確保や、人件費や経常経費を削減し、行財政改革を強力に推し進め、さらなる財政基盤の強化に

【経常収支比率】

本町は定員管理及び経常経費の削減努力等により、類似団体平均を3.9%下回ってます。しかし、前年に比べ 0.6%上昇していることから、今後は、長期振興計画に掲げた目標である、人件費の削減、指定管理者の導入な ど、更なる固定経費の削減に努め、現在の水準を維持できるように努めます。

【実質公債費比率】

本町は、公共下水道等のインフラ整備が遅れているため、今後も公共下水道の継続した大型投資が続く見込みです。類似団体平均を2.5%上回っているため、今後は、事業計画及び受益者負担の見直しを図り、町債発行額を最小限に抑制した適切な地方債管理を行い、今後5年間で類似団体の水準まで低下させることを目標とし公 債費負担の健全化を図ります。

【人口1人当たり地方債現在高】

本町は、類似団体平均を27,335円下回っているが、19年度は472百万円の地方債発行額が見込まれる。今後は、長期振興計画をもとに地方債発行の抑制に努め、将来への負担を軽減するため、財政の健全化を図ります。

【ラスパイレス指数】 本町は、類似団体平均よりやや高いので、現在の給与制度の年功序列的運用を見直し、既に導入している人事 評価制度による職務・職責に応じた昇給昇格制度への転換を図るとともに、今後は長期振興計画をもとに給与の より一層の給与の適正化を図ります。

【人口1.000人当たり職員数】

本町は、定員管理適正化努力により、類似団体平均を1.49人下回っています。今後職員数については、長期振興計画に掲げた目標をもとに、平成22年度には△14人(6.5%)の削減を目指します。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

本町は、定員管理及び経常経費の削減努力等により、類似団体平均を5,312円下回っている。今後は、長期振興 計画に掲げた職員定数の見直しや、施設の指定管理者制度の活用等の目標に向け、コスト削減に努めます。